

モーリタニア月例報告
(2018年9月及び10月)

2018年11月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 9月 1日 国政及び地方選挙の実施（第1回投票）
- 9月 3日 国政及び地方選挙の第1回投票に対するAU選挙監視団の評価発表
- 9月 9日 独立選挙委員会による国政及び地方選挙第1回投票結果発表
- 9月15日 国政及び地方選挙の実施（第2回投票）
- 9月17日 独立選挙委員による国政選挙の第2回投票暫定結果発表
- 9月18日 国政及び地方選挙の実施結果に対するスペイン政府のコメント
- 9月20日 国政及び地方選挙終了に関するアブデル・アジズ大統領の記者会見
- 9月24日 ウラマー養成センターの閉鎖
- 9月26日 アブダライ・イブン・ヤシン大学（私立大学）の閉鎖
- 9月27日 閣議後の政府報道官定例記者会見における、ウラマー養成センター閉鎖に関するコメント
- 9月28日 国政及び地方選挙の実施結果に対する当地米国大使館のコメント
- 10月 8日 国民議会の招集
- 10月11日 一部の地区における地方選挙の再投票決定
- 10月13日～14日 各州地方議会の招集
- 10月29日 内閣総辞職の発表
- 10月30日 新内閣発足

【外政】

- 9月 8日 アブデル・アジズ大統領の北朝鮮訪問
- 9月19日 仏バルカンヌ作戦部隊司令官のアブデル・アジズ大統領表敬
- 9月24日～10月1日 イスマイール外相の第73回国連総会及びマージン会合参加
- 9月27日～28日 ウダーア設備・運輸大臣のG5サヘル民間空港担当大臣会合出席
- 10月 1日～2日 アブデル・アジズ大統領のギニア訪問

- 10月 2日 アブデル・アジズ大統領とムハンマド・アブダビ皇太子との電話会談
- 10月 6日 イスマイル外相のT I C A D閣僚会合出席
- 10月 8日 イスマイル外相の第3回地中海連合地域フォーラム等参加
- 10月10日 ムバラク・ファール商業・工業・観光大臣のトルコ・アフリカ経済・ビジネスフォーラム出席
- 10月11日～12日 イスマイル外相の第17回仏語圏（フランコフォニー）サミット参加
バート英外務省中東・北アフリカ担当閣外大臣の当地訪問
- 10月15日 サウジアラビア人ジャーナリストの失踪事件に係るモーリタニア外務・協力省コミュニケ
- 10月20日 サウジアラビア人ジャーナリスト失踪事件に係るモーリタニア外務・協力省コミュニケ
- 10月21日～23日 イスマイル外相のアルジェリア訪問
- 10月23日 アルジェリア商業大臣の当地訪問
- 10月25日 スウェイド・アフメド外務・協力省次官の第2回アフリカ・イタリア外務大臣会合出席

【経済】

- 9月28日 E U地域協カプログラム第2次プロジェクト・アピールの開始
- 10月22日 モーリタニア・セネガル国境沖合の海底ガス田に係る関係閣僚会議の開催

【開発協力】

- 10月31日 清水大使とジャイ経済・財務大臣による食糧援助に係るE / N等の署名・交換

【治安情勢】

- 9月18日 マリ国境付近におけるモーリタニア軍パトロール部隊と不法侵入者との交戦
- 10月 8日 ビラム I R A 代表の釈放を求めたデモ隊と当地治安部隊の衝突
- 10月29日 ビラム I R A 代表の釈放を求めたデモ隊と当地治安部隊の衝突

【G 5サヘル】

- 9月18日 モーリタニア軍参謀副総長のG 5サヘル合同部隊司令官就任
- 9月29日 G 5サヘル合同部隊総司令部の移転
- 9月30日 G 5サヘル閣僚会合に向けた専門家会合の開催

- 10月 2日 G5サヘル分野別閣僚会議の開催
- 10月 4日 G5サヘルによる伝統的・宗教的指導者会議の開催
- 10月 9日 G5サヘル合同部隊に係る仏軍事大臣のコメント

【西サハラ】

- 9月30日 ケーラー国連事務総長特使によるモロッコとポリサリオ戦線間の直接対話の提案に対する「サハラウィ国民評議会」議長コメント
- 10月16日 西サハラ当事者間対話への参加の意思表示
- 10月30日 ポリサリオ戦線国連「常駐代表」の国連安保理議長に対する働きかけ

【内政】

● 国政及び地方選挙の実施（第一回）

1 国民議会選挙，地方議会選挙及び市議会選挙の第1回投票実施（9月3日付当地政府系紙紙「シャアブ」）

（1）1日朝，国民議会選挙，地方議会選挙及び市議会選挙の第1回投票が，モーリタニア全国各地の4,035か所の投票所において実施され，アブデル・アジズ大統領は夫人と共にヌアクショット西州の投票所にて投票を行った。

（2）投票率は極めて高く，投票率が80%を越える投票所もあった。独立選挙委員会（CENI）運営副委員長は，投票日前に数日間続いた降雨の影響を受けず，投票率は当初の予想をはるかに上回った旨述べた。

2 投票率は57%（9月1日付当地独立系ニュースウェブサイト「アル＝アフバール」）

1日，独立選挙委員会（CENI）運営副委員長は，同日行われた国民議会選挙，地方議会選挙及び市議会選挙の第1回投票に関し，投票期限である午後6時までの投票率が57%となった旨発表した。

3 暫定結果発表，与党第一党UPRが優勢（9月2日付「アル＝アフバール」）

（1）1日に行われた国政選挙及び地方選挙の一部の暫定結果によると，与党第一党UPRが多くの選挙区において優勢であり，一部の選挙区において多くの票を獲得している野党第一党タワースル党がUPRの対抗馬となっている。

（2）激戦が予想されたホード・エッシャルギ州ネマ市ではUPRに，同州アイューン市ではタワースル党が所属する野党連合に軍配が上がった。

（3）首都ヌアクショットは特に激戦区となっており，多くの区において第2

回投票が実施される見込みとなっている。

●国政及び地方選挙の第1回投票に対するAU選挙監視団の評価発表（9月4日付「シャアブ」）

AU選挙監視団は以下のとおり、国政及び地方選挙第1回投票を評価した。

1 98の政党が参加した今次選挙の投票率は極めて高く、投票所は予定どおり午前7時に開所した。また、選挙に必要なすべての機材も不足なく供給されていた。

2 女性議員の割当枠を設けるなど、選挙を通じて女性の政界進出を後押しするためのモーリタニアの取組を高く評価する。

3 第1回投票前の選挙キャンペーンは、事故等もなく極めて平和裡に実施された。また、各メディアに対して取材機会を均等に設けた点も公平性の観点から高く評価できる。

4 AU選挙監視団の円滑な業務遂行のため、諸々の便宜を図ってくれたモーリタニア当局に感謝する。

●国政選挙及び地方選挙：独立選挙委員会（CENI）による第1回投票結果発表

1 第1回投票結果に関するCENI公式発表（9月10日付「シャアブ」）

（1）有権者数：1, 417, 823人（当館注：当地人口は約400万人）

（2）投票者数：1, 041, 199人

（3）投票率：73.44%

（4）国民議会選挙（全49選挙区）

ア 第1回投票のみ：37選挙区

イ 第2回投票実施：12選挙区

（5）地方議会選挙（全13州）

ア 第1回投票のみ：4選挙区

イ 第2回投票実施：9選挙区

（6）地議会選挙（全219市）

ア 第1回投票のみ：111市

イ 第2回投票実施：108市

2 国民議会選挙第1回投票結果、与党UPR優勢（9月8日付独立系ニュースウェブサイト「サハラ・メディア」）

（1）第1回投票において国民議会選挙131議席の勝敗が決まり（当館注：議員定数は157）、与党第一党UPRは131議席中67議席を獲得した。

(在外選挙枠の4議席を除いた)残り22議席は第2回投票に持ち越しとなり、UPRは22議席中17議席を獲得すれば国民議会議員定数の過半数となる。

(2) UPRは多くの選挙区において野党タワースル党及びミクナース社会関係・子ども・家族大臣が率いる与党系の「民主主義と進歩のための連合(UDP)」と接戦を演じている。

3 国民議会選挙全国区名簿への投票結果(9月10日付「アル＝アフバール」)

(1) 女性だけの全国区名簿(20名)

ア UPR: 4議席

イ タワースル: 3議席

ウ その他の政党: 各1議席

(2) 性別関係なしの全国区名簿(20名)

ア UPR: 4議席

イ タワースル: 3議席

ウ その他の政党: 各1議席

●国政選挙: CENIによる第2回投票の暫定結果発表

第2回投票結果に関するCENI公式発表(9月18日付「シャアブ」)

(1) 有権者数: 1, 267, 623人(第1回投票: 1, 417, 823人)

(2) 投票者数: 702, 066人(第1回投票: 1, 041, 199人)

(3) 投票率: 56%(第1回投票: 73.44%)

(4) 投票結果: 第2回投票に持ち越しとなった国民議会22議席は、すべて与党第一党UPRが獲得した。

●国政選挙及び地方選挙の実施結果に対するスペイン政府反応(9月19日付「シャアブ」)

1 スペイン政府は、モーリタニア政府及び同国民が1日及び15日の国民議会選挙、地方議会選挙及び市議会選挙を成功裏に実施したことに対し、祝意を表す。

2 全ての政治勢力が参加して成功裏に実施された今次選挙は、民主主義の価値観の強化及び発展に向けた重要な里程標となる。

●国政選挙及び地方選挙終了後のアブデル・アジズ大統領記者会見

1 9月21日付当地政府系紙「オリゾン」

(1) 20日夜、アブデル・アジズ大統領が大統領官邸にて記者会見を開き、先般終了した国政選挙、地方選挙及び市長選挙に関して演説を行った。

(2) 同大統領は、第一回投票及び第二回投票が平和裏に実施されたのは、モーリタニア国民の政治的な成熟や自覚レベル、開かれた精神によるものだとし、同国民を称賛した。また、70%に達した第一回投票の投票率はモーリタニア国民の(政治的)成熟度と過去10年間に達成されたものに対する国民の満足度を表すものであるとした。さらに、これらの結果は、今後我々が計画・着手していくことへの承認でもあった。

2 9月24日付「オリゾン」

(1) アブデル・アジズ大統領は、野党タワースル党による選挙違反異議申し立てに関して、不正行為は与党第一党UPRの専有物ではなく、他党も同様の違反を行っている証拠が存在すると言及した。

(2) 同大統領は、与党が国民議会の全157議席中120議席の安定多数を獲得したことを受け、10月1日以降、適当と思われる如何なる案件の承認をも政府が実行できると発言した。

(3) 現モーリタニア憲法において、大統領もしくは閣僚が特定の政治政党を支持すること、もしくは議会での過半数獲得あるいは選挙戦を勝ち抜くために自身の所属する政党のために活動することを禁止する条項は存在しないと強調し、本選挙を支える民主主義には根拠がないと叫ぶ人々に驚きを表した。

(4) 過激主義者や人種差別主義者の国民議会への参入に関して、同大統領は、国民議会、地方議会及び市町村議会においても、与党が過半数を占め、UPR以外の与党議席数と全野党の議席数は同等であるとした。さらに、同大統領は、特定の過激主義政党の台頭は、伝統的な政党の党首たちが大統領職を欲し、その他のメンバーや活動家たちの利益を軽視し、政党自体が衰退した結果であると言及した。

(5) 同大統領は、アラブ諸国が経験した不幸はパレスチナの占領にさかのぼるが、これらの不幸は、アラブ諸国を破壊と滅亡に導く宗教の政治的利用によって広がりを見せており、事実上、イスラエルを快適な立場にしていると述べた。

(6) さらに、同大統領はモーリタニアは政教分離国家ではなく、今後もそうあり続けるが、イスラムの宗教性はモーリタニア国民全体に帰属するものであり、特定の一政党のみのためのものではないことから、政治的過激主義の利益のために宗教を利用することを決して許さないと発言した。

3 9月21日付仏国際ラジオ「RFI」

(1) 20日、アブデル・アジズ大統領は、国政選挙、地方選挙及び市長選挙後の演説において、自身の三期目のために憲法改正を行うことはないが、(モ

ーリタニアの) 資源を破壊し略奪する者の自由にはさせないと言及した。

(2) 対抗馬であるワクフ氏 (Yahya Ould Ahmed Waqf) は、アブデル・アジズ大統領の演説は大統領ポストに残留する決意を表したものであり、フランス語では安心させるような発言をしているが、その後アラビア語では、彼の計画について曖昧な発言に留まっており、演説は支離滅裂であったと指摘した。

●ウラマー養成センター及び私立大学の封鎖

1 ウラマー養成センターの閉鎖

(1) 9月26日付独立紙「ル・カラム」

24日夕方、当地警察当局はアラファト地区にあるウラマー・イスラム宗教学者養成センターを閉鎖した。同養成センターは、当地の政治的イスラムのシンボルとなっており、タワースル党の中心的指導者と見なされているデディウ

(Mohamed Hacen ould DEDOW)氏が所有している。同養成センターの閉鎖理由に関するモーリタニア当局からの説明はないが、識者たちはモーリタニア政府と「穏健派」イスラム主義(タワースル党)の対立という文脈の中で行われたとしている。

(2) 9月25日付「サハラ・メディア」(仏語)

ア 当地野党連合は、ウラマー養成センターが閉鎖された数時間後に会見を開き、同センターの閉鎖措置及びタワースル党への直接的脅迫とみなされているアブデル・アジズ大統領の発言を非難した。

イ ダッダ (Ahmed Ould DADDA, 当館注: 野党RFD党首)氏は、同センターの閉鎖決定は反民主的であり、モーリタニア社会の伝統や価値観に反すると批判した。また、政権による策略を前にしても(野党連合の)平和的方針は変わらず、モーリタニア国民、大統領の一番の被害者であるタワースル党を擁護する立場は変わらないと公言した。

ウ 野党は、同センター閉鎖を批判すると同時に、ビラム (Biram Ould Dah Ould Abeid, 当館注: IRA代表)への不当行為や議員、組合活動家及びジャーナリストを含む政治的活動家や指導者の自由への侵害についても非難した。

2 デディウ氏の経営する大学の閉鎖 (9月26日付「サハラ・メディア」)

26日、当地高等教育・科学研究省はデディウ氏が経営するアブダライ・イブン・ヤシン大学(私立大学)の学校認可を取り下げることを選定した。右は、デディウ氏が所長を務めるウラマー養成センターの閉鎖から数日後の措置であった。政府やモーリタニア当局は「過激主義との戦い」という政府方針の中でムスリム同胞団信者、特にデディウ氏を非難しており、これらの相次ぐ措置は同方針の文脈の中で行われている。

3 体制とイスラミストとの対立の危機（9月26日付「アルジャジーラ・ネット」）

（1）イスラム宗教学者世界連盟（I U M S : International Union of Muslim Scholars）（当館注：2004年設立。本部はカタール）のメンバーであり、モーリタニアにおいて最も著名なイスラム宗教学者であるデディウ氏が所有するウラマー養成センターの閉鎖により、アブデル・アジズ政権とモーリタニアのイスラミストとの間での軋轢が生じている。同氏は、今般のウラマー養成センター閉鎖により、アブデル・アジズ政権発足後、最大の窮地に追い込まれた。

（2）20日、アブデル・アジズ大統領は記者会見において、イスラミストを非難するとともにイスラミストに対し然るべき措置を講じる旨公言した。また、同大統領は、今月の国政選挙において与党第一党UPRに次いで得票数第2位となった野党タワースルについて、政治に宗教を持ち込み、非民主的な方法で選挙キャンペーンを行ったとして同党を口撃した。さらに、同大統領は、アラブ人にとって、アラブの春を経験した一部の国のイスラミストは、イスラエル人よりも危険な存在であるとも述べており、デディウ氏は翌21日の金曜礼拝において大統領の右発言を強く非難した。

（3）今回のウラマー養成センター閉鎖に係る一連の騒動は、大統領選挙を翌年に控えるモーリタニアの政界に他国の問題を持ち込み、混乱に陥れるものである。これまでアブデル・アジズ政権はイスラミストに対し段階的な敵対措置を講じており、2013年には多くの著名イスラミストを政府要職から解任し、2014年にはデディウ氏が所有していた文化・教育団体を閉鎖した。

●ウラマー養成センター及び私立大学の封鎖：政府報道官コメント

1 9月27日付独立系ニュースウェブサイト「クリデム」

ウルド・シェイフ（Mohamed Lemine OULD CHEIKH）文化・伝統産業・議会大臣兼政府報道官は、デディウ（Mohamed El-Hassan Ould DEDDEW）氏が、2週間前の金曜礼拝における説法において、指導者と識者間で尊重されるべき境界を侵害したと公言した。さらに、デディウ氏がアブデル・アジズ大統領を不適切な表現で形容した上、支配者達は武力をもって権力を掌握した旨発言し、反体制的な扇動を行ったと述べた。

2 9月28日付「オリゾン」

（1）27日に行われた閣議後の定例記者会見にて、ウルド・シェイフ文化・伝統産業議会大臣兼政府報道官は、先般のウラマー養成センターの閉鎖及びアブダッラ・イブン・ヤシン大学の認可取り下げに関して、この国においては大

統領がイスラムを最も信仰し、実践している者であるとした上で、ヌアクショットの大モスクのイマーム（礼拝指導者）も説法の中で、イスラムを行動で示す大統領だと評価した旨述べた。

（２）同報道官は、これらの施設は認可を得ているが、１年前の監査時の評価以来、監視され続けてきたと公表した。監視期間中、特に指摘されたのは、ある政党（当館注：「タワースル党」を示すと思われる）の幹部が当該教育施設の幹部や理事会役員も務める等、これらの教育施設と当該政党が入り混じって存在している点であると述べた。周知の事実と前置きした上で、当該教育施設はこの政党の宗教科学分野を担い、エル・ムラビトゥーン（El Mourabitounes）局はメディアを担い、政党が実際の政治を担っていると指摘した。さらに、モーリタニアに存在するシンゲッティ系イスラム学派、マーリク学派（Malekite）、アシュアリー学派（El Achariya）及びジョネイディーヤ学派（El Jouneidiya）と異なる方法学を日増しに認めている点を挙げた上で、これらの教育施設の資金及びその原資、資金の入手経路についても疑問を呈した。

（４）同報道官は、政府によるタワースル党の解体に関する質問に対して、法律に触れる行為があった場合は、いかなる政党であっても、政治団体に関する現行法に従い、解党を余儀無くされると公言した。

●国政及び地方選挙の実施結果に対する当地米国大使館反応（９月２９日付「サハラ・メディア」）

当地米大は同大使館のフェイスブック・アカウントにて、以下のとおりコミュニケーションを投稿した。

１ アメリカ合衆国は、モーリタニア国民が１日及び１５日の国民議会選挙、地方議会選挙及び市議会選挙に平和裡に参加したことに対し、祝意を表す。また、今次選挙の結果、重要な職務に就いた当選者に対し、祝意を表するとともに、新天地でのご活躍を祈念する。さらに、２０１９年の大統領選挙を控える中、独立選挙委員会が史上類を見ないほど大規模な選挙を実施したことに対し、祝意を表す。

２ 我々は、モーリタニアの民主制度に対するこれまでの支援を踏まえ、引き続き能力構築及び研修に係る協力を行っていくことを喜ばしく思う。

３ 民主化プロセス、人権、治安協力及び両国民の経済繁栄に向けた支援を含む両国共通の目標達成のためのモーリタニアとの長年にわたるパートナーシップを高く評価する。

●国民議会の招集

1 国民議会の招集（10月9日付「シャアブ」）

（1）8日、国民議会議長の選出のため、同議会在が招集され、与党第一党UPRのシェイフ・ウルド・バヤ議員と野党第一党タワースルのスーフィー・ウルド・シャイバーニー議員が同議長の座を争った。153名の議員による投票の結果、有効票149票のうち118票を獲得したバヤ議員（与党）が同議長に選出された（当館注：議員定数は157名であるが、9月に実施された国政選挙及び地方選挙の確定結果は発表されておらず、本議会では在外選挙により選出される議員4名を除いた153名の議員によって投票が行われた）。

（2）バヤ議長は、国民議会議長就任スピーチを行い、共和国への絶対的な忠誠と権力分立の原則に基づき、国民議会が憲法の権限を行使できるよう議長として最大限努力する旨抱負を述べた。

2 イスラミストとバヤ氏の対決（10月8日付「サハラ・メディア」）

（1）8日の国民議会において、野党第一党として再びモーリタニアに戻ってきたイスラミストが、同議長の座を争いシェイフ・ウルド・バヤ氏と直接対決した。この対決は、イスラミストとバヤ氏との一連の対決の延長戦と位置づけられ、国民議会選挙の第2回投票においては、僅差でバヤ氏に軍配が上がった。

（2）8月下旬の選挙キャンペーン及び9月中旬の選挙期間中、両者は互いを非難し合い、バヤ氏は野党タワースルを「過激主義者」とであると形容した。他方、タワースル及び他の野党は、アブデル・アジズ大統領と懇意のバヤ氏が過去数年にわたり大規模な汚職に関与しているとして同氏を強く非難している。

（3）タワースルをはじめとする野党は、スーフィー・ウルド・シャイバーニー議員を野党統一候補として国民議会議長に推薦することで結束したが、議会において絶対多数を確保している野党第一党UPR及び連立与党が推薦したバヤ議員の前に完敗した。

（4）国民議会議長となったバヤ氏と野党第一党タワースルの議員とのせめぎ合いにより、今期の国民議会では白熱した展開が予想される。8日の議会では、議会制度に関しタワースル所属の議員と与党議員との間で激しい議論が行われた。

●一部の地区における地方選挙の再投票実施決定（10月11日付「モーリタニア通信（AMI）」）

11日の閣議において、ヌアクショット南部州アラファト地区及び同州エル・ミナ地区の議会選挙の第2回投票の再投票を10月27日に実施することを決定した。

●各地地方議会の招集

1 10月15日付「オリゾン」

(1) 13日及び14日、各州（当館注：全13議会中11議会）で、地方議会が閣僚の立ち会いの下、招集された。地方議会の設置は、地方分権化政策の推進強化における決定的な局面であり、地方自治体の国家開発事業への参加を促すものである。

(2) ヌアクショット地方議会の招集に立ち会ったアブダッラ内務・地方分権大臣は要旨以下のおりスピーチを行った。

ア 地方分権化の強化は、アブデル・アジズ大統領が唱える社会計画の優先課題である。そのため、地方自治体への予算配分の増加、開発を支援する様々なプログラムの実施、地方開発及び地方分権化分野に係る国家戦略策定の承認に加え、同分野に係る国家政策に関する宣言が採択された。

イ ヌアクショット地方議会議長は、地域ガバナンス及び地方分権化の定着に貢献するかけがえのない、歴史的な機会を得た。地方議会が、市民の生活にプラスとなる影響を与えるすべての地域イニシアチブや地方開発の拠点となることを期待している。

2 10月16日付「オリゾン」

15日、ギディマガ州及びブラクナ州地方議会が閣僚の立ち会いの下、招集された。

●内閣総辞職の発表（10月29日付「モーリタニア通信（AMI）」）

1 29日、ハッターミン首相は、大統領府にてアブデル・アジズ大統領に対し、内閣総辞職に係る辞表を提出し、同大統領はこれを受理した。

2 大統領府は、バシール（M. Mohamed Salem BECHIR）モーリタニア鉄鋼公社（SNIM）総裁が新首相に任命され、ハッターミン前首相が大統領府付国務大臣に任命された旨発表した。

●新内閣発足

10月30日付の政令により、バシール首相を首班とする新内閣が発足した。

1 新入閣した大臣

(1) 国防大臣

モハメド・ウルド・シェイク・モハメド・アフメド・ウルド・エル・ガズワニ
(General. Mohamed Ould Cheikh Mohamed Ahmed Ould EL GHAZOUANI) (前モ
ーリタニア軍参謀総長)

(2) 文化・伝統産業・議会大臣兼公式スポークスパーソン

シディ・モハメド・ウルド・マハム (Mr. Sidi Mohamed OULD MAHAM) (前与党
第一党UPR党首)

(3) 青少年・スポーツ大臣

ディジンダ・バル (Mrs. Djinda BALL)

2 横滑りした大臣

(1) 大統領府特命担当国務大臣

ヤヒヤ・ウルド・ハッダーミン (Mr. Yahya OULD HADEMINE) (前首相)

(2) 公務・労働・雇用・行政近代化大臣

サイドナー・アリー・ウルド・モハメド・フーナ (Mr. Seyidna Aly OULD MOHAMED
KHOUNA) (前雇用・職業訓練・通信技術大臣)

(3) 漁業・海洋経済大臣

ヤヒヤ・ウルド・アブドゥ・ダーイム (Mr. Yahya OULD ABDEDAYEM) (前水利
大臣)

(4) 住宅・都市・国土開発大臣

ナーニ・ウルド・シュルーカ (Mr. Nani OULD CHROUGHHA) (前漁業・海洋経済
大臣)

(5) 設備・運輸大臣

アーマール・ミント・マウルード (Ms. Amal MINT MAOULOUD) (前住宅・都市・
国土開発大臣)

(6) 水利大臣

イセルム・ウルド・シーディー・エル＝モクタール・ウルド・レビブ (Mr. Isselmou
OULD SIDI' EL MOCTAR OULD LEHBIB) (前国家教育大臣)

(7) 国家教育・職業訓練大臣

ナーハ・ミント・ハマディ・ウルド・ミクナース (Mrs. Naha Mint Hamdi OULD
MOUKNASS) (前社会関係・子ども・家族大臣)

(8) 社会関係・子ども・家族大臣

マリエム・ミント・ビラル (Mrs. Marieme Mint Bilal) (前青少年・スポーツ大臣)

3 所掌の一部変更

- (1) 農村開発大臣 (←農業大臣及び畜産大臣ポスト廃止に伴い新設)
- (2) 公務・労働・雇用・行政近代化大臣 (←雇用・職業訓練・通信技術大臣ポスト廃止に伴い「労働・雇用」の追加)
- (3) 国家教育・職業訓練大臣 (←雇用・職業訓練・通信技術大臣ポスト廃止に伴い「職業訓練」の追加)
- (4) 高等教育・科学研究・通信技術大臣 (←雇用・職業訓練・通信技術大臣ポスト廃止に伴い「通信技術」の追加)

4 更迭された大臣

- (1) 前国防大臣
ディヤロ・ママドゥ・バティヤ (Mr. Mamadou Bathia DIALLO)
- (2) 前公務・行政近代化大臣
クンバ・バー (Mrs. Coumba BA)
- (3) 前畜産大臣
ファーティマ・ファール・ミント・スウィーナ (Mrs. Vatma Vall MINT SOUEINA)
- (4) 前設備・運輸大臣
モハメド・アブダッラーヒ・ウルド・ウダーア (Mr. Mohamed Abdallahi OULD OUDAA)
- (5) 前文化・伝統産業・議会大臣兼公式スポークスパーソン
モハメド・レミン・ウルド・シェイフ (Mr. Mohamed Lemine OULD CHEIKH)

【外政】

●アブデル・アジズ大統領の北朝鮮訪問（9月10日付「オリゾン」）

8日、アブデル・アジズ大統領は、北朝鮮建国記念式典への出席のため、平壤に到着した。同訪問には、イスマイル外務・協力大臣、ジャイ経済・財務大臣、バヒヤ大統領府官房長及びムハンマド・ゼイン・アル＝アービディーン・モーリタニア経団連会長等含む大規模な代表団が同行した。

●仏バルカンヌ作戦部隊司令官のアブデル・アジズ大統領表敬（9月20日付「オリゾン」及び「シャアブ」）

19日、当地訪問中のフレデリック・ブラション（Gen. Frederic Blachon）仏バルカンヌ作戦部隊司令官（本年7月就任）がアブデル・アジズ大統領を着任挨拶のため表敬し、同大統領と最新情勢及び共通関心事項に関し意見交換を行うとともに、将来を見据えた協力の方途につき議論した旨報じた。

●イスマイル外相の国連総会及びマージン会合出席

同大臣参加会合及び日程：

- 9月24日 アラブ連盟理事会閣僚級諮問会合、ネルソン・マンデラ平和サミット、国際薬物問題関連会合
- 25日 第73回国連総会
- 26日 ケーラー国連西サハラ特使との会談、世界エイズ・マラリア・結核対策基金に対する資金援助会合、開発途上国女性閣僚会合、アフリカ担当大臣仏大統領顧問との会談、マリ及びサヘル地域ハイレベル会合、国連中央緊急対応基金ハイレベル会合
- 27日 G7定例外相会合、サヘル担当EU特別代表との会談、ノルウェー国際開発大臣との会談、アフリカ担当米国務副長官補佐官との会談
- 28日 イスラム協力機構閣僚会合、エストニア大統領との会談、国連事務総長との会談、UAE外相との会談

●イスマイル外相の国連総会における一般討論演説（10月1日付「オリゾン」）

1 冒頭

2018年7月2日及び3日にヌアクショットで開催された第31回AUサミットにおいて、「汚職との戦い、アフリカ改革への持続可能な措置」をテーマとして採択し、汚職という憂慮すべき課題に立ち向かうために、アフリカの人々をこの醜い慣習から解放する、グローバル・ビジョンの確立に貢献した。モーリタニア（以下「モ」）は、汚職削減のため、監視機関の役割を強化し、財

政の透明化を実施した。

2 経済

「モ」は、総合的な経済政策を採択した。同政策は、国民の繁栄と幸福感の保障、道路、空港及び漁港の建設、飲用地及び電力基地の供給、及び経済、工業、石油といった多様なセクターにおける迅速な改革を含み、4%以上の経済成長率を目指すための改革を開始するものである。気候変動による経済成長や公共生活へのネガティブな影響を減少させるために、再生可能エネルギーの利用、砂漠化防止対策、エコシステム及び保護地区の保全に関する国家政策を採択した。また、「モ」は気候変動に関連する国際条約を批准している。

3 平等及び報道の自由

(1) 「モ」は、司法社会の全ての構成員の平等、そして公平な富の分配が近代国家構築の最も重要な柱であると認識している。司法権の独立の原則及び訴訟当事者と司法の接近を尊重するための司法手続きにおいて、重要な法的改革を導入した。

(2) 民主主義の確立及び民主主義実践の強化のための戦略的選択として、報道の自由に力を入れてきた。独立系報道機関支援のための公的基金の設立、電子プレス規制、ラジオ局及びテレビ局の設置、出版を理由とする拘禁刑の廃止措置及び全ての政治アクターへの政府系メディアの解放等の改革から、UNDPの最新の報告書によると、国境なき記者団が作成した表現の自由及び報道の自由に関するランキングにおいて、「モ」はアラブ世界で第一位となっている。

4 内政

(1) 「モ」は、開放的な政策を実践しながら国家統一を推進してきた。与党は、国家コンセンサスの形成のため、野党の様々な派閥と多くの準備会議と共同討議を開催してきた。

(2) 2011年の与野党間対話を経て、2016年9月29日から同10月20日までの期間には、与党及び一部野党に加え、市民社会や関係者が参加した包括的国民対話を実施され、客年8月5日の憲法改正国民投票の実施に至った。この対話は民主主義の促進、法の支配の強化及び公的資金の合理化に貢献した。

(3) 本年9月1日より実施された選挙においては、「モ」の歴史上初めて、地方開発を担う地方議会選が開催された。地方自治体の国家開発事業への参加を促すものである。

(4) 同選挙は独立選挙委員会の下、平和かつ安全に、透明性と公正さをもって実施され、AU監視団及び市民社会からも高評価を得た。

5 女性の政治参加

今般の選挙では、女性が参加し、立候補者として特権的地位（当館注：「モ」議会は女性議員枠が存在する）を享受し、ヌアクショット選挙区の地方議会の議長に選出される等、重要な結果を残している。今般の選挙による女性の政界進出という結果は、女性に割り当てられた選挙クオータを超えて、政治、軍事及び司法における要職へのアクセスを可能とするような地位を、国家が保障していることを表している。

6 若者の社会参加

若者の公的セクターへの参加に関して、政治的、知的、教育的、職業的関心等様々な側面を含んだ、包括的で斬新なアプローチを一括するための多角的戦略を実施した。また、青年高等評議会及び青年雇用機構を設置した。

7 人権（奴隷問題）

(1) 人権の強化、拘留状況の改善、女性や子どもに対する慣行や拷問の抑止を目標とする「モ」政府の意向がある。

(2) 奴隷制の後遺症の根絶のための政策を継続している。

ア 2012年憲法改正により、奴隷制の実施を人道に対する罪と認定した。

イ 2014年3月、奴隷制問題に関する特別裁判所の設置等によって司法制度を強化した。

8 G5サヘル

地理的要衝に位置する「モ」は、アラブとアフリカ双方のアイデンティティを有し、同地域の治安監視の責任を有する。G5サヘルの設定において中心的役割を担い、同合同軍部隊の創設にも従事してきた。「モ」は同地域の治安と安定の維持に尽力してきた。

9 西サハラ問題

我が国は状況の進展を注視するとともに、当事者が納得し、マグレブ・アラブ連合の経済統合及び経済補完性が強化されるような解決を模索する国連の努力を支持する。

10 中東・アラブ地域問題

(1) パレスチナ：「モ」にとって、パレスチナ問題は最も重要であり、「モ」は毅然とした態度でいると同時に、エルサレムを首都としたパレスチナ国家の建設に向けて、正当な国際的及びアラブ的根拠に基づいた実現性のある解決策を事あるごとに呼びかけている。

(2) リビア：国連及びその他の補完的プロセスが取る措置を支援する。

(3) シリア：平和と安全の中でシリア国民の尊厳、独立及び連帯を守る包括的対話を通じた政治的解決の模索の必要性を強調した。

(4) イエメン：ハーディー大統領政権の正当性を強く支持する。

(5) ソマリア：「モ」は、ソマリアにおける、国家の安全及び安定の回復のために、ソマリア政府への支援を再度強調する。

(6) ロヒンギャ：ムスリム少数派に対する強制移動という犯罪行為に対して、毅然とした態度を持って糾弾するとともに、この悲劇に終止符を打つための責任を国際社会が果たしていくよう呼びかける。

●ウダーア設備・運輸大臣のG5サヘル民間航空担当大臣会合出席（9月26日付「オリゾン」）

25日、ウダーア設備・運輸大臣は、27日及び28日に開催予定のG5サヘル民間航空担当大臣会合に出席のため、ンジャメナに向けてヌアクショットを出発した。同会合では、G5サヘル域内の連結性の向上及び僻地開発を目的に、G5サヘル航空会社設立の実現可能性及び右実現に向けたロードマップに関する運営委員会報告について検討が行われる。

●アブデル・アジズ大統領のギニア訪問

1 アブデル・アジズ大統領のギニア訪問及びコンデ・ギニア大統領との会談（10月2日付「シャアブ」）

(1) 1日、アブデル・アジズ大統領は、ギニア独立60周年記念式典への出席のため、コナクリに到着した。同訪問には、ディヤロ国防大臣及びバヒヤ大統領府儀典長他が同行。

(2) 同日、アブデル・アジズ大統領は、コンデ・ギニア大統領とテタテの会談を行った。同会談では、二国間関係強化の方途及び両国共通の関心事項につき協議された。

2 アブデル・アジズ大統領のギニア独立60周年記念式典出席（10月2日付「モーリタニア通信（AMI）」）

2日、ギニア訪問中のアブデル・アジズ大統領は、多数のアフリカ諸国首脳と

共に、コナクリで開催されたギニア独立60周年記念式典に出席した。

●アブデル・アジズ大統領とムハンマド・アブダビ皇太子との電話会談（10月3日付「オリゾン」）

2日にアブデル・アジズ大統領がムハンマド・アブダビ皇太子兼連邦軍副司令官と電話会談を行い、モーリタニア・UAE二国間関係強化のための方途及び共通関心事項につき協議した。

●イスマイル外相のTICAD閣僚会合出席（10月8日付「シャアブ」）

6日、イスマイル外相は、TICAD閣僚会合の各会合に出席した。また、同会合のマージンにおいて河野外相及び北岡JICA理事長とそれぞれ会談を行った。

●イスマイル外相の第3回地中海連合地域フォーラム等への出席（10月9日付「シャアブ」）

8日、イスマイル外相は、バルセロナで開催された第3回地中海連合地域フォーラムに出席し、要旨以下のとおりスピーチを行った。

（1）2008年のパリでの首脳会合において設立された地中海連合地域フォーラムの10周年記念を祝し、また、地中海沿岸地域における協力レベルを評価するとの観点から、今次フォーラムは極めて重要。モーリタニアは、地中海沿岸地域が抱える問題は自国の問題だと認識している。

（2）地域における取組を評価する際、平和と安定、テロと過激主義及び不法移住の3点は必要不可欠な要素。軍及び治安機関の近代化と厳しい国境監視体制の構築を通じて領土の保全を保持することを目指しているモーリタニアにとって右3点は重要。モーリタニアは、地域における平和維持活動にも貢献しており、G5サヘルは治安・開発分野における地域協力の理想的枠組みとなっている。また、モーリタニアは、民主主義、ガバナンス、透明性及び個人と集団の自由に高い関心を有しており、9月に実施した国政選挙及び地方選挙は、全ての政治勢力が参加して成功裏に実施された。

（3）地中海連合の議論及び対話は、パレスチナ及びイスラエル二国間の紛争の最中で実施されている。この紛争の唯一の解決手段は、国際的な決定及びアラブ諸国によるイニシアティブに基いて定められた領土を完全に包摂し、聖都エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の建設である。また、パレスチナ人の全ての権利が保障されなければならない。

（4）モーリタニアは、2017年1月23日及び24日にバルセロナで開催された第2回フォーラムにおいて採択されたロードマップを支持する。同ロー

ドマップでは、平和と安定、テロと過激主義及び不法移住の3点が考慮される必要がある。

2 同外相は、同会合のマージンにおいて、シュクリ・エジプト外相及びボレル・スペイン外相とそれぞれ会談を行い、両国共通の関心事項につき協議した。

●ムラバク・ファール商業・工業・観光大臣のトルコ・アフリカ経済・ビジネスフォーラム出席（10月11日付「シャアブ」）

10日、ムラバク・ファール（S. E. Mme. Khadijetou MBARECK FALL）商業・工業・観光大臣がトルコで開催されたトルコ・アフリカ経済・ビジネスフォーラムに出席した。

●イスマイル外相の第17回仏語圏（フランコフォニー）サミットへの参加（10月12日付「オリゾン」）

11日、イスマイル外相がアルメニアの首都エレヴァンで開催された第17回仏語圏（フランコフォニー）サミットに参加した。

イスマイル外相のスピーチ要旨以下のとおり。

1 仏語圏（フランコフォニー）国際機関に加盟して間もなく40年となるモーリタニアは、同機関の価値観を共有する仏語圏の広がり、我々の違いを超えて、その高貴な理想を普遍的に反映していくことを願う。

2 テロリズムやその根底にある過激主義的イデオロギーは、絶え間ない脅しによって破壊的混乱を持ち込むことで、国家の基盤を覆すことを目的としている。したがって、力強く、非妥協的に、協調して闘わなくてはならない。モーリタニアは、幾多の困難を抱えながらも、闘いに勝利し、また国境を守ってきた。この闘いは、我が国がG5サヘルのパートナー諸国と共に、傷ついた地域の安定と平和のために負っている神聖な義務である。かかる観点から、G5サヘル合同部隊は、近いうちに、テロリストの厄介な能力を一掃するための作戦を実行し、共通の脅威を前に、能力を共有することによって地域的団結を具現化することが求められている。しかし、遺憾ではあるが、いくつかの友好国のコミットメントがあったにもかかわらず、国際社会の財政的支援が予定額を大きく下回っている点を協調しなければならない。

3 安全保障に関するアプローチは、それ自体の重要性もさることながら、地域全体の持続可能な真の開発の基礎を築くための活力を伴わなければ不十分で

ある。安全保障と開発の不変的な関係において、可及的速やかに、投資に関する最優先プランの大筋を実行に移したいと願っている。特に、国境付近や人々が水道や道路交通、学校等のユニバーサルサービスを利用できない地域をターゲットとしている。また、モーリタニアでは、この多面的アプローチに基づいて、対話や予防を通じて、暴力的過激主義やテロリズムの教義基盤の壊滅に着手している。

4 温暖化や干ばつ周期、洪水などの自然環境に関する問題や不法移民の痛ましい問題、人道上の悲劇によって苦しみ途方に暮れた若者たちの問題は、我々に強く訴えかけ、集団的対応を求められる共通の課題である。

●英外務省中東・北アフリカ担当閣外大臣の当地訪問（10月15日付「オリゾン」）

1 アブデル・アジズ大統領への表敬

12日、アブデル・アジズ大統領は、大統領府において、当地訪問中のバート（Mr. Alisair BURT）英外務省中東・北アフリカ担当閣外大臣と会談を行った。会談後、バート大臣はモーリタニア通信（AMI）に対し以下のとおり述べた。

（1）ヌアクショットに新しく開設された英国大使館の開館のためにヌアクショットを訪れたこの機会に、大統領を表敬できたことを光栄に思う。

（2）アブデル・アジズ大統領が、安全保障、商業、英語教育の促進及び教育の分野におけるモーリタニアと英国の緊密な関係の将来に関して、鋭く本質的なビジョンをお持ちであることを認識できた。

（3）英国はモーリタニアとの密接な関係を築くことを待ちきれずにいる。新しい（英国）大使がヌアクショットに赴任したのは、シェル社やBP社と共に、商業関係において新たなダイナミズムを生み出し、モーリタニア国民に雇用やその他の機会を提供するためであり、国家の経済開発に貢献するためである。

（4）ヌアクショットでの議論に非常に満足している。G5サヘルにおけるモーリタニアの役割を称えたい。これは、地域の安定と安全保障に力を入れている大統領のおかげである。英国は同分野だけでなく、商業及び文化の分野においても（モーリタニアを）支援する。

2 石油・エネルギー・鉱業大臣との会談

11日朝、アブデル・ヴェッダ石油・エネルギー・鉱業大臣は、同省において、当地訪問中のバート英外務省閣外大臣と会談を行い、石油分野における二国間協力及び、更なる協力強化に向けた方途について協議した。

3 雇用・職業訓練・通信技術大臣との会談

11日朝、ウルド・モハメド・フーナ雇用・職業訓練・通信技術大臣は、同省において当地訪問中のバート英外務省閣外大臣と会談を行い、雇用、職業訓練、情報及び通信技術分野における二国間協力及び、更なる協力強化に向けた方途について協議した。

4 当地英国大使館開館式への出席

12日、アブデル・ヴェッダ石油・エネルギー・鉱業大臣は、イスマイル外務・協力大臣の代理として当地訪問中のバート英外務省閣外大臣と共に、在モーリタニア英国大使館開館式に出席し、テープカットを行った。

●サウジアラビア人ジャーナリストの失踪事件に係る10月15日付モーリタニア外務・協力省コミュニケ（10月15日付「モーリタニア通信（AMI）」（アラビア語及び仏語））

1 サウジアラビア王国の首脳陣及び同国民と強固な兄弟関係で結ばれているモーリタニア・イスラム共和国は、サウジアラビア国民であるジャマール・ハショグジー氏の失踪事件の動静を高い関心を持って注視している。

2 かかる観点から、モーリタニアは、現在行われている共同捜査が十分なプロ意識と透明性をもって実施されるとともに、共同捜査による真相解明に必要な時間が与えられることを呼びかける。

3 また、モーリタニアは、共同捜査の透明性及び信憑性の担保に資することがない偏向したアピール合戦を非難するとともに、判断を急いだり、噂に依拠するのではなく、熟慮することの必要性を訴える。

●サウジアラビア人ジャーナリストの失踪事件に係る10月20日モーリタニア外務・協力省コミュニケ（10月22日付「シャアブ」）

1 モーリタニア・イスラム共和国は、同胞たるサウジアラビア王国との歴史的に強固な関係に基づき、サウジアラビア国民である故ジャマール・ハショグジー氏の事件の動静を高い関心を持って注視しており、真相解明と現在行われている捜査の透明性を担保するためのサルマン・サウジアラビア国王の重要な決定を評価する。

2 また、モーリタニアは、サウジアラビアの司法当局、その能力、また、本事件の全ての状況を解明し、関係者を裁くという当局の意思に信頼を寄せている。

●イスマイール外相のアルジェリア訪問

1 10月22日付「オリゾン」

21日、イスマイール外相は、アルジェにおいて、アブデルカデル・メサヘル（HEM. Abdelkader MESSAHEL）アルジェリア外相と会談し、二国間関係強化に関して意見交換を行った。また、同大臣は、同地訪問中、ユスフィ（HEM. Youcef YOUSFI）アルジェリア鉱業・工業大臣及びジェラブ（HEM. Said DJELLAB）商業大臣ともそれぞれ会談し、各分野における二国間関係強化及び開発に関して議論を行った。

2 10月21日付「アル＝アフバール」

（1）アルジェリア国営ラジオによると、21日に行われたモーリタニア・アルジェリア外相会談において協議された主要問題は、西サハラ問題とアラブ・マグレブ連合の再活性化となった。

（2）両外相は、サヘル地域情勢、テロ・暴力的過激主義及びマグレブ地域情勢を含む両国共通の関心事項につき意見交換を行い、特に西サハラ問題とアラブ・マグレブ連合の再活性化につき協議をした。

（3）なお、国連は、モーリタニアがモロッコ及びアルジェリアと共に西サハラ問題に関する当事者間直接対話に参加すると発表した。

3 10月23日付「シャアブ」

22日、現在アルジェリアを訪問中のイスマイール外相が、ウーヤヒヤ・アルジェリア首相、ブアズギー同農業・地方開発・漁業大臣及びギトゥーニ同エネルギー大臣とそれぞれ会談し、各分野における二国間関係強化の方途につき議論した旨報じた。

●アルジェリア商業大臣の当地訪問（10月25日付「オリゾン」他）

1 アルジェリア商業大臣の第2回アルジェリア製品見本市の訪問

23日、ジェラブ（S. E. M. Said DJELLAB）アルジェリア商業大臣は、ムバラク・ファール当地商業大臣と共に、ヌアクショットで開催中の第2回アルジェリア製品見本市の開幕式典に参加した。同見本市は、公共セクター及び民間企業から170社が参加し、一週間の間、農業及び食品並びに電化製品が展示される。

2 アルジェリア商業大臣のアブデル・アジズ大統領及びハッダーミン首相表敬

24日、当地訪問中のジェラブ・アルジェリア商業大臣はアブデル・アジズ大統領及びハッダーミン首相をそれぞれ表敬し、二国間関係強化の方途及び両国

共通の関心事項につき協議した。

3 モーリタニア・アルジェリア二国間商業協力協定の締結

24日、当地訪問中のジェラブ・アルジェリア商業大臣及びムバラク・ファール当地商業大臣は、当地農業・商工会議所（CCIAM）及びアルジェリア商工会議所間で結ばれる協定の署名式に参加した。同協定は、二国間の経済相互作用による新たな機会の創出及び協力強化を図るものであり、モーリタニア及びアルジェリア双方の商工会議所代表の署名により締結された。

●スウェイド・アフメド外務・協力省次官の第2回アフリカ・イタリア外務大臣会合出席（10月26日付オリゾン紙）

第2回アフリカ・イタリア外務大臣会合が25日にローマで開催され、モーリタニア首席代表としてスウェイド・アフメド外務・協力省次官が出席した。

【経済】

●EU地域協力プログラム第2次プロジェクト・アピールの開始（9月28日付「オリゾン」他）

経済・財務省はEU地域プログラムINTERREG MAC2014-2020第2次プロジェクト・アピールの開会式を開催した。

1 アイーダ（Mr. Mohamed Ould Ahmed AIDA）同省次官は、同プログラムの前回プロジェクト・アピールにより、開発分野の多岐にわたる18のプロジェクトが実施されたことに対する、モーリタニア国民及び政府の喜びを述べた。また、第2次プロジェクト・アピールは、これまで取り組んできた分野に加え、新たな開発分野における新事業の始動であると強調した。

2 デュラゾ（SEMr. Giacomo DURAZZO）当地EU大使は、総額6,300万ユーロにのぼる今次プロジェクト・アピールでは、研究及びイノベーション促進、企業の競争力改善、気候変動への適応促進、環境保護及び保全、行政の効率化及び政府機関の能力向上といった5つの主要分野において、文化及び経済協力の可能性を深めることを目的としていると述べた。

3 アグアド（SEMr. Jesus Santos AGUADO）当地西大使は、同プログラムがカナリア、アゾレス及びマデイラ諸島の周辺地域のみならず、地理的に周辺国であるモーリタニア、セネガル及びカーボヴェルデをも含む地域及び国境を越えた協力であると高く評価し、同プログラムを重要視していると述べた。

4 ゴンザレス（Mr. Pablo Martin Carbajal GONZALEZ）カナリア諸島自治政府アフリカ経済協力局長は、対象セクターの当事者やプロモーターに対して、第2次プロジェクト・アピールがモーリタニアを利するよう、プログラムの実施を促した。また、これらプロモーターが、開発のための現実的な機会及び該当地域と接近するためのパイプとなり得るプロジェクトを提供することを望むとした。

●モーリタニア・セネガル国境沖合の海底ガス田開発に係る関係閣僚協議の開催（10月23日付「オリゾン」他）

22日、ヌアクショットにおいて、ジャイ経済・財務大臣及びアブデル・ヴェッタ石油・エネルギー・鉱業大臣は、バ・セネガル経済・財務大臣及びカン同石油・エネルギー大臣と共に、モーリタニア・セネガル国境沖合の海底ガス田（GTA）開発に係る共同事業の推進・実施のための合同閣僚級会合を行った。両国は、本会合において、共同事業推進のためのメカニズムにつき協議した。

【開発協力】

●食糧援助に係るE/N等への署名

10月31日、清水大使はジャイ経済・財務大臣と共に。供与金額3.5億円の平成30年度対モーリタニア・イスラム共和国無償資金協力（食糧援助）に係る交換公文（E/N）等の署名・交換式を実施した。

【治安情勢】

●マリ国境付近におけるモーリタニア軍パトロール部隊と不法侵入者との交戦（9月19日付「アル＝アフバール」）

18日、モーリタニア軍が、8月10日にマリ国境付近で同軍パトロール部隊が交戦した不法侵入者グループの身柄を拘束するとともに、同グループからトヨタ車両2台や大量の弾薬を含む武器を押収した。

●ビラムIRA代表の釈放を求めたデモ隊と当地治安部隊との衝突

1 警察がビラム議員釈放を求めるデモ隊を強制排除（10月8日付「サハラ・メディア」）

（1）8日、反奴隷闘争復活イニシアチブ（IRA）のメンバーが、ヌアクシヨット市内の国民議会前にて、同日に、現職国民議会議員であるビラムIRA代表不在の中、国民議会が招集されたことに対する抗議デモを行った。ビラム氏はモーリタニア人ジャーナリストに対する誹謗中傷、恫喝及び憎悪扇動の嫌疑で逮捕され、2か月間にわたり収監されている。

（2）これに対し、モーリタニア警察は、同デモが事前に申請されていなかったとの理由で同デモ隊を強制的に排除したため、デモ隊と治安部隊との衝突の結果、参加者複数名が負傷し、市内の病院に搬送された。

2 野党タワースルはIRAデモ隊を強制排除した政府を非難（10月9日付「サハラ・メディア」）

（1）野党タワースルは、ビラムIRA代表の釈放を求めた抗議デモを行ったデモ隊を過剰な暴力によって強制排除した政府の対応を強く非難する旨声明を発出した。

（2）タワースルは、同声明において、ビラム氏が現職の国民議会議員としての職務を遂行できるよう同氏の釈放を求めた。

●ビラムIRA代表の釈放を求めたデモ隊と当地治安部隊との衝突（10月29日付「サハラ・メディア」）

1 29日、警察隊が、法務省前にて、反政府系人権団体「反奴隷闘争復活イニシアチブ（IRA）代表であるビラム氏の釈放を要求するIRA支持者によるデモ隊を暴力的に排除した。

2 警察隊が催涙弾を過剰に使用したため、複数人のデモ隊参加者が気絶した。

3 IRAのメンバーは、ビラム氏の釈放を求め、ヌアクショット市内においてここ最近同様の抗議デモを行っている。

【G5サヘル】

●モーリタニア軍元参謀副総長のG5サヘル合同部隊司令官就任（9月19日付「アル＝アフバール」）

1 18日、G5サヘル合同部隊司令官に就任した元モーリタニア軍参謀副総長のハナナ大將が、前司令官であるディディエ・ダコ大將（マリ国籍）から事務引継を受けた。

2 AU総会のマージンで7月2日にヌアクショットにて開催されたG5サヘル臨時首脳会合において、これまでモーリタニア軍において軍情報機関長を含む多くの要職を歴任したハナナ大將のG5サヘル合同部隊司令官就任が決定され、同大將は6月29日にマリ中部セヴァレで発生した同部隊総司令部に対する襲撃事件の数週間後に同司令官に正式就任した。

3 なお、EUが、襲撃により破壊された同部隊総司令部の修復費用を拠出する旨発表している。

●G5サヘル合同部隊総司令部の移転（9月29日付「アル＝アフバール」）

1 ハナナ（Gen. Hanana Ould SIDI）G5サヘル合同部隊司令官の要請により、同部隊総司令部はマリ中部セヴァレから同国首都バマコに移転した。

2 仏軍参謀本部の発表によると、現在ハナナ司令官が率いる部隊はバマコに駐屯しており、近日中に作戦が再開される見込みとなっている。

3 本年6月29日に発生した襲撃事件により、セヴァレの同部隊総司令部は全壊した。EUが、同部隊総司令部の修復費用を拠出する旨発表している。

●G5サヘル閣僚会合に向けた専門家会合の開催（10月1日付「シャアブ」）

1 2日にヌアクショットで開催されるG5サヘル閣僚会合に先立ち、客月30日、ヌアクショットのイーマーン・ホテルにて、同閣僚会合に向けた専門家会合が開催された。同会合では、アラブ農業開発機構（AOAD）（当館注：1970年にアラブ連盟により設立され、ハルツームに本部を構える地域機関）

の協力の下に行ったG5サヘル諸国における漁業・農業・生物資源の高付加価値化に係る調査結果が2日間にわたり精査される。右調査は、2017年2月6日のG5サヘル首脳会合における決定に基づき実施されたものである。

2 同専門家会合において、ママン・サンボ・シディコG5サヘル事務局長は要旨以下のとおりスピーチを行った。

(1) 本調査は、G5サヘル諸国の食料安全保障分野において、漁業・農業・生物資源を活用することで、各国の諸国民の期待に応える開発プロジェクトを実施することを目的とし、同調査には大きな希望がある。かかる希望を実現するという観点から、先のG5サヘル首脳会合における決定を実行に移すことは極めて重要である。

(2) 食料安全保障、経済開発及び若者の雇用創出は、気候変動により多くの人が苦しむG5サヘル諸国にとって最も重要な課題の一つであり、右は、投資と支援を呼び込むことを目的とする本調査の対象となっている。

● G5サヘル分野別閣僚会合の開催（10月3日付「オリゾン」）

1 2日、ヌアクショットの国際会議場にて、G5サヘル分野別閣僚会合が開催され、G5サヘル諸国の開発、漁業、農業、畜産及び青少年省の各大臣に加え、友好国の大使及びG5サヘルの開発事業や戦略を支援する銀行や諸機関の代表らが出席した。同会合は、G5サヘル諸国の食料安全保障及び統合を強化するための国産製品促進事業の準備段階として、G5各国の漁業・農業・生物資源の潜在性評価調査の結果を承認することを目的としている。

2 同閣僚会合において、ジャイ経済・財務大臣、シディコG5サヘル事務局長、ドゥケイリ・アラブ農業開発機構（AOAD）総裁、ター・アフリカ経済開発アラブ銀行（ABEDA）総裁、エレヤG5サヘル諸国商工会議所連盟会長、ティアウ・サヘル地域担当国連事務総長特使がスピーチを行った。ジャイ経済・財務大臣及びシディコG5サヘル事務局長のスピーチ要旨以下のとおり。

(1) ジャイ経済・財務大臣のスピーチ

ア G5サヘル諸国の社会及び経済環境は二つの重要な様相を持つ。まず、原料価格の不安定さを原因とする脆弱な経済状況の中、年間人口増加率が平均3%である点である。そしてもう一点は、貧困及び食料安全保障の欠如が挙げられる。G5サヘル諸国のデータによると、G5サヘル諸国の人口の40%以上が貧困状態にあり、10-15%が食料安全が保障されていない状態にあるのと同時に、非識字率の高さが若者層の失業率を60%以上に引き上げ、人口ボーナスによる利益の発生を妨げている。

イ (右のような) 社会経済状況により、G5サヘル首脳は、メンバー諸国による貧困対策及び食料安全保障の努力を支援・強化するための実施枠組みとし

て、開発と安全保障戦略を策定してきた。

ウ この戦略の主な役割は、平和な環境下における包括的な開発によって、サヘル地域の人々のために、地域活動を介して社会・経済的發展を保障するよう貢献することである。

(2) シディコG5サヘル事務局長のスピーチ

G5サヘル諸国の首脳は、食料安全保障及び経済開発に係る諸問題の重要性を認識しており、これは、数多くの重要な開発プロジェクトを含んだ現調査により具体化されている。G5サヘル諸国の経済的特徴は、主に農業、水産及び生物資源に頼っている点であることから、同分野及び資源の高付加価値化が同諸国の経済發展のための最も重要な要素となる。

● G5サヘル、伝統的・宗教的指導者会議の開催（10月4日付仏国際ラジオ（RFI））

1 G5サヘルは、今週、ヌアクショットにおいて、不寛容及び暴力的過激主義を排除する「より適切なイスラムの解釈」について議論するため、メンバー各国の伝統的・宗教的指導者が集まって会議を開催する。この会議はEUの支援により実施され、サヘル地域の危機及び不安定化の源泉となっている「イスラム原理主義の増大」という文脈の中で開催される。

2 サヘル諸国から参加した伝統的・宗教的指導者たちは、チャド湖周辺のすべての国で猛威を振るっているボコ・ハラムのような、暴力の萌芽をもたらす主義・主張に教化された若者たちに対する啓蒙活動に向けて既に動いている。チャドの伝統的指導者は、「ボコ・ハラムがやってきて、自分たちの宗教は新しいと言って若者たちを連れ去ろうとした。若者たちは彼らに騙され、町を出て行った。その後、彼らは啓蒙の力によって気づいた。我々は若者たちの啓蒙に努めており、多くの若者が戻ってきた。」と証言した。

3 ニジェールの伝統的指導者でイمامでもあるムーサ・イブラヒム氏は、「各村々において、宗教的指導者たちは、コミュニティが平和で社会文化的なものとなるよう、金曜日の礼拝を通じて、結婚や洗礼といった社会的行事の話の中で、寛容や平和、安全、宗教的指導者の役割といったことについて説教を行っている。」と述べた。

4 G5サヘルにより始められたこのイスラム解釈に関する会議は金曜日まで行われる。

● G5サヘル合同部隊に係る仏軍事大臣コメント（10月9日付「アル＝アフバール」）

チャドを訪問中のパルリ仏軍事大臣が、今後数週間以内にG5サヘル合同部隊が3つの作戦を実行すると述べ、さらに同合同部隊に関してコメントを発表した。

1 G5サヘル合同部隊の装備は十分とは言えず、同部隊の活動は活発ではない。これまで同部隊は6つの作戦を実行しているが、今後数週間以内に新たに3つの作戦を実行する。

2 現在、ハナナG5サヘル合同部隊司令官及びチャド人の同副司令官が、作戦遂行のための準備を行っており、我々は両名に同部隊の継続的な強化を任せている。

【西サハラ】

● ケーラー国連事務総長特使によるモロッコとポリサリオ戦線間の直接対話の提案：「サハラウィ国民評議会」議長コメント（9月30日付「アル＝アフバール」）

ケーラー西サハラ担当国連事務総長特使が提案したモロッコとポリサリオ戦線間の直接対話に係るハトリ・アドゥフ（Khatiri Addouh）「サハラウィ国民評議会」議長のコメントを報じた。なお、同議長は、ケーラー特使の仲介の下で行われる一連の対話において、西サハラ代表団の首席代表を務めている。

1 ケーラー西サハラ担当国連事務総長特使が発表した交渉は、紛争当事国であるモロッコ及び西サハラと近隣国であるアルジェリア及びモーリタニアが直接対話を行うための出発点を模索するためのものとなる。

2 12月上旬にジュネーブで開催予定の対話については、これまでケーラー特使が開催した2回の対話に加え、モロッコ、西サハラ、アルジェリア及びモーリタニア間の累次にわたるやりとりの結果を踏まえて、同対話の開催が決定した。

3 国際社会は、西サハラをめぐる諸問題の現状維持は不可能との立場をとっており、また、安保理決議第2414号は、国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO）のマンデートを1年から6か月に短縮した（当館注：本年4月27日に採択された同決議は、従来1年ごとに更新されてきたMINURSOのマンデートを、半年後の2018年10月30日まで更新することを決定している）。かかる現状に鑑み、関係各国は新たな交渉に真摯に向き合うであろう。

4 10月の安保理では、MINURSOの現状及び今後の活動方針のみならず、諸問題の最終解決に向けた協議が行われる。

5 新たな対話は、西サハラ問題解決の将来を決める極めて重要な交渉となる。

●西サハラ当事者間の直接対話へのモーリタニア参加（10月16日付「アル＝アフバール」）

1 16日、国連は、モーリタニアが西サハラ問題に関する当事者間の直接対話に参加する旨発表した。なお、既にモロッコ及びアルジェリアも同対話への参加を表明している。

2 国連報道官は、記者会見において、モロッコ、ポリサリオ、アルジェリア及びモーリタニアが、ケーラー西サハラ担当国連事務総長特使からの12月の直接対話への招待に応じた旨述べた。

3 今月下旬、国連安保理特別会合が開催され、同会合では、グテーレス国連事務総長の指示に基づき、国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO）のマンデートが1年に延長される見通しとなっている。

●ポリサリオ戦線国連「常駐代表」の国連安保理議長に対する働きかけ（10月31日付「アル＝アフバール」）

1 30日、シディ・ムハンマド・アマル・ポリサリオ戦線国連「常駐代表」は、ニューヨークの国連本部にて、国連安保理議長を務めるボリビア国連常駐代表と会談し、国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO）のマンデート更新問題を含む諸問題に対する西サハラの立場を伝達した。

2 31日、国連安保理は非公開実務者協議を開催し、MINURSOマンデート更新に係る米国提出案につき協議する。同会談は、非公開実務者協議の前日に実施された。

（了）